

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
1 こどもたちが笑顔で育つ熊本 (施策1) こども・若者がキラキラ輝く社会 づくり 施策1-①「こどもまんなか熊本」の実現 とこども・若者のライフステージに応じた 支援	20,028,544	18,920,309	1 子ども・子育て支援事業支援計画推進事業 「こどもまんなか熊本・実現計画」(熊本県こども計画)の策定のため、こども・若者、子育て世代等への意見聴取を実施した。 ・座談会型の実績 5箇所、141人、聴取した意見の件数 368件 2 放課後児童クラブ施設整備事業 放課後の児童の受け皿確保のため、放課後児童クラブの施設整備を行った市町村に対して、その経費を助成した。 ・助成実績 4市町村5施設 3 児童健全育成事業(運営費) 放課後の児童の安全・安心な居場所である放課後児童クラブの確保・充実を進める市町村に対して、運営等に係る経費を助成した。 ・助成実績 42市町村 557クラブ 4 保育士人材確保事業 潜在保育士の就労を支援するため、熊本県社会福祉協議会に再就職支援コーディネーターを配置し、求職者と保育所とのマッチングを行った。 ・再就職者数 9人 5 子ども・子育て支援法に基づく市町村の給付費に対する負担 (1) 施設型給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る施設型給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 44市町村 (2) 地域型保育給付費 子ども・子育て支援法の規定に基づき、市町村が支弁する特定教育・保育施設に係る地域型保育給付費の支給に要する経費を助成した。 ・助成実績 19市町村	児童福祉総務費のうち P183 ～ P185 児童措置費のうち P185 ～ P187

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
施策１－②特に支援が必要なこどもへの支援	18,603,672	17,667,064	1 医療的ケア児等支援事業 医療的ケア児とその家族等への支援のため、医療的ケア児等支援を実践している県内関係団体より推薦を受けた 15 人の委員で構成する「熊本県医療的ケア児等支援検討協議会」において、医療的ケア児等支援の取組み等について協議を行った。また、「熊本県医療的ケア児支援センター」に統括コーディネーターを配置し、市町村及び関係機関等に対して地域の医療的ケア児支援体制の構築に必要な助言・連絡調整等を行ったほか、人材養成を行った。 ・医療的ケア児等コーディネーター養成研修の開催：研修修了者 39 人 ・医療的ケア児等支援者養成研修の開催：研修修了者 150 人 2 DV防止対策の推進 (1) DV対策支援事業 被害者からの相談に対応するため、女性相談センターに女性相談員を配置するとともに、休日・夜間の相談窓口を設置した。 ・相談件数 延べ514件 (2) DV対策強化事業 ① 高校生等を対象としたDV未然防止教育 DV未然防止教育として、高校等に講師を派遣し、生徒がDVの加害者・被害者にならないための講義を行った。 ・派遣数 21校（受講者数 2,681人） ② 教職員を対象としたDV未然防止教育 教職員のDVに関する基礎知識を深め、各学校におけるDV未然防止教育の推進を図ることを目的として、教職員を対象としたDV未然防止教育に係る研修会を開催した。 ・開催回数 2回（受講者数 52人） 3 特別保育総合推進事業 医療的ケア児への支援等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・医療的ケア児保育支援事業 助成実績 11市町村14施設 ・医療的ケア児保育支援事業（経済対策分） 助成実績 3市町3施設 4 保育士修学資金貸付等事業費補助 県内の保育所等での就労につなげるため、保育士養成施設の学生及び潜在保育士に対して修学資金や就職準備金等を貸与した。 ・修学資金貸与者数 127人 ・就職準備金貸与者数 22人	障害者福祉費のうち P171 ～ P173 社会福祉施設費のうち P179 ～ P181 児童福祉総務費のうち P183 ～ P185

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②特に支援が必要な子どもへの支援)			5 こどもの居場所の確保 (1) こどもの貧困対策推進事業 子ども食堂等の困難を抱えるこどもの居場所づくりに取り組む市町村への支援を行った。 ・市町村独自事業への支援 5市町村 ・子ども食堂への支援 25市町村 (2) ひとり親家庭等学習支援・交流事業 家庭の事情、不安や悩み等を抱え学習に支障を来しているひとり親家庭等の子ども達の学習等を支援するため、最寄りの地域で学びの場・安らぎの居場所・相談の場を確保・提供する「地域の学習教室」を開設した。 ・平成25年度からの累計開設数 201か所、支援したこどもの人数 1,287人 6 こども虐待防止総合推進事業 (1) 児童相談所の機能強化 警察等の関係機関との連携による児童相談所の体制充実強化を図るとともに、モバイルPCなどのデジタル機器の活用による児童相談所職員の業務負担軽減の取組みを行った。 (2) 児童相談所職員の資質向上 児童福祉司や児童心理司の資質向上のため、各種研修会を受講するとともに講師を招いて研修会を開催した。 (3) こどもの権利啓発キャンペーン 児童虐待防止に係る啓発のため、11月の「児童虐待防止推進月間」に合わせて「子どもの虐待防止を考えるシンポジウム」を開催した（参加者：55人）。 7 児童家庭支援センター事業 児童相談体制の充実を図り、児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、各児童相談所、各地域の児童家庭支援センターと市町村による連携会議を開催し、「市町村－児童家庭支援センター－児童相談所」の三層構造の児童相談体制を強化した。 8 ヤングケアラー支援体制強化事業 県ヤングケアラー相談支援センターによる相談支援やヤングケアラー研修推進事業による関係機関向けの研修会を開催した（相談実績 410件、研修参加者 581人）。 9 生活困窮者総合相談支援事業（委託先：（社福）熊本県社会福祉協議会） 生活困窮者の早期の経済的な自立を支援するため、全町村に自立相談支援窓口を設置し、相談受付、自立支援プランの策定等、伴走型の支援を行った。 ・新規の相談・支援実績 877件（県所管分） 4,064件（県全体）	母子福祉費のうち P188 児童福祉施設費のうち P190 ～ P191 生活保護総務費のうち P192 ～ P194

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策1－②特に支援が必要なこどもへの支援)			10 生活困窮者自立支援プラン推進事業（子どもの学習・生活支援事業（委託先：(社) 菊愛会・(学) 松本学園共同体） 生活保護世帯及び生活困窮世帯の子どもに対して、塾形式による学習支援や家庭訪問による生活習慣・育成環境の改善に関する助言等の支援を行った。 ・相談・支援実績 69人（県所管分） 293人（県全体） 11 生活保護世帯からの進学応援資金貸付事業 安心して就学できる環境を整え、本人の「夢」の実現と自立につなげるため、大学等に就学する者（生活保護世帯出身者）に対して、生活費の貸付を行った。 ・貸付実績 1人（累計84人） 12 薬物乱用防止事業 「熊本県薬物乱用対策推進本部」を中心に、関係機関と協力し、若年層を中心とする啓発活動等を実施した。 (1) 各種キャンペーンによる積極的な啓発活動 ① 626 ヤング街頭キャンペーン（県内9ヵ所） ② 青少年健全育成・薬物乱用防止キャンペーン（県内中学校） など (2) 「薬物乱用防止教室」等の講習会の開催 ① 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動九州地区大会（約350人参加） ② 小中高校等における「薬物乱用防止教室」の開催（公立小学校（99%）、中学校（100%）高校（100%）実施）	薬務費のうち P223 ～ P225
(施策2) 家庭や子育てに夢を持てる社会づくり 施策2－①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援	252,399	217,921	1 「くまもとスタイル」結婚推進事業 社会全体で結婚や子育てを応援する機運を醸成するため、「よかボス企業」の普及促進を図るとともに、「よかボスアワード」を開催し、「よかボス企業」の取組みを顕彰した。 ・よかボス企業登録数 1,066件 2 少子化対策総合交付金事業 結婚・妊娠・出産・子育てに関する事業を実施した市町村に対して、経費の助成を行った。 ・結婚チャレンジ事業 31市町村 69事業 ・一般不妊治療費助成事業 33市町村 延べ598件 ・早産予防対策事業 45市町村 15,407件	児童福祉総務費のうち P183 ～ P185 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－①希望を叶える結婚・妊娠・出産への支援)			3 不妊専門相談事業 電話及び面接による不妊専門相談を実施して、不妊治療に関する情報提供や精神的な悩みなどに対応した。 ・相談件数 80 件 4 産後ケア事業 産後ケア事業の推進等、切れ目のない包括的な支援体制を推進するために関係者との協議を実施した。 5 産科医・新生児科医等確保事業 産科医、新生児担当医を確保し、安定した周産期医療を提供するために、分娩手当、新生児担当医手当を支給する 18 医療機関に対し、手当に要する経費を助成した。 6 周産期医療対策事業 総合的な周産期医療体制の整備のため、周産期母子医療センターの運営に要する経費や熊本大学病院等が行う周産期医療連携体制の強化に要する経費を助成した。	
施策２－②家庭のニーズに応じた子育て支援	1,738,868	1,590,013	1 多子世帯子育て支援事業 子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保護者から徴収する保育料の利用者負担額を軽減又は無料化する事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 42 市町村 2 放課後児童クラブ利用サポート事業 低所得世帯や多子世帯に放課後児童クラブ利用料の助成を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 17 市町村 3 子育て支援強化事業費補助金 地域子育て支援拠点事業等を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・利用者支援事業 27市町村 39施設 ・地域子育て支援拠点事業 31市町村 92施設 ・ファミリー・サポート・センター事業 26市町村 26施設 ・子育て短期支援事業 17市町 18施設 ・一時預かり事業 31市町村 216施設（災害特例型含む）	児童福祉総務費のうち P183 ～ P185

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策２－②家庭のニーズに応じた子育て支援)			4 「くまもとスタイル」子育て推進事業 子育ての悩み等にＡＩが答える「聞きなっせＡＩくまもと」を運用するとともに、メディア等を活用して広報周知を行い、普及促進を図った。 ・登録件数 18,259件 5 病児・病後児保育総合推進事業 病児・病後児保育事業を行った市町村に対して、必要な経費を助成した。 ・助成実績 25市町村 44施設 6 子ども医療費助成事業 乳幼児の疾病の早期治療を促進し、保護者の経済的負担を軽減するため、乳幼児の医療費の一部負担を行った市町村に対して助成した。 ・助成実績 延べ198,041件	児童福祉施設費のうち P188 ～ P191 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199
2 世界に開かれた活力あふれる熊本 (施策３)「食のみやこ熊本県」の創造 施策３－②稼げる農林畜水産業の実践	42,312	40,229	1 「食のみやこ熊本県」関連事業 県内で生産、製造及び加工された食品並びに広域に流通している輸入食品などについて、成分規格による残留農薬、食品添加物等の検査及び熊本県食品の衛生に関する指導基準等に基づく検査を実施した。県の指導基準を超過していた食品については、営業施設への指導を行うとともに、違反食品に係る健康被害の発生がないことを確認した。 ・延べ立入検査施設数：6,905 施設 ・延べ検体数：872 検体 ・検査項目数：19,886 項目 ・基準超過：54 検体（うち違反食品は2検体） また、熊本県の農畜産物の更なる輸出促進のため、米国、カナダ、香港、マカオ、タイ等に輸出する食肉取扱施設、香港及び台湾に輸出する牛乳取扱施設の監視及び衛生証明書の発行を実施。 【牛肉輸出認定施設の取得済み認定国数】 ・人吉食肉センター：2か国 ・熊本畜産流通センター：14か国 ・熊本中央食肉センター：7か国 【衛生証明書発行実績】 ・輸出食肉：2,451 件 ・輸出牛乳：308件	食品衛生指導費のうち P206 ～ P208

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策4) スポーツ、観光、文化芸術の振興 施策4－②観光振興	4,338	3,716	1 住宅宿泊事業適正運営確保事業 当該事業の実施に係る 663 件の相談に対応するとともに、105 件の新規届出書を受理した。 また、57 施設に対して立入指導を実施した。 なお、海外からの利用者が増加、日本人を上回り、1 万人を超えた。	生活衛生指導費のうち P208 ～ P210
3 いつまでも続く豊かな熊本 (施策4) 社会の多様性 施策4－①人権教育・啓発の推進	10,856	10,854	1 ハンセン病回復者・家族支援事業 熊本県ハンセン病問題相談・支援センター「りんどう」において、回復者及びその家族等を対象に、相談対応や家族補償金の手続きに係る助言を行うとともに、県民を対象とした一般研修会や、医療・福祉関係従事者に対する研修会等を開催し、啓発や人材育成を行った。 ・相談件数 121 件 実利用者数 77 人 ・ドキュメンタリー映画上映会 参加人数 133 人 (3 日間計) 他	予防費のうち P200 ～ P202
施策4－②多様な主体の社会参画	24,258	18,790	1 工賃向上計画支援事業 就労継続支援事業所(A型・B型(以下「福祉事業所」))における工賃及び賃金水準の向上と、障がい者の就労機会の確保を図るため、人材育成に関する研修会や商品等の「展示・商談会」、販売会等を開催したほか、農福連携事業として福祉事業所と農業者とのマッチングを推進し、マッチング件数は、取組みを開始した令和元年度以降延べ 277 件となった。また、農福連携に対する認知度向上を目指し、12 月に県庁プロムナードで「農福マルシェ」を開催した。 2 パラスポーツ関連事業 障がい者がスポーツや文化・芸術面で活躍できる機会を充実させ、その活躍を県民に広く周知するとともに、講演会や体験会等のイベントを通して、県民の障がい及び障がい者に対する理解促進につなげるための取組みを実施した。特に東京パラリンピックのレガシーを継続するために、熊本県障害者スポーツ・文化協会等と連携し、パラスポーツの普及・啓発に取り組んだ。 ・パリ 2024 パラリンピック金メダリスト 3 名に県民栄誉賞を授与(令和 6 年 12 月 10 日)、銅メダリスト 4 名に熊本県スポーツ特別功労賞を授与(令和 6 年 11 月 19 日) ・パラアスリートによる講演会を開催(令和 7 年 2 月 26 日)	障害者福祉費のうち P171 ～ P173

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策４－②多様な主体の社会参画)			3 障害者条例推進事業 障がい理由とした不利益な取扱い等に関する相談体制として、広域専門相談員を配置し、特定相談を実施した。また、障がい者に対する理解促進のため、障害者差別解消法に係る出前講座や虐待防止オープンセミナーを開催した。 ・出前講座 計33回(受講者 1,182名) ・オープンセミナー 県内5か所で開催(受講者 154名)	
施策４－③動物愛護の推進	62,873	52,736	1 動物愛護推進事業 「人と動物が共生するくまもと」の実現を目指す第3次熊本県動物愛護推進計画に基づき、動物愛護センター「アニマルフレンズ熊本」を拠点に保護犬猫の譲渡促進や飼い主のいない猫対策、適正飼養・終生飼養の周知啓発等を実施した。 (1) 保護犬猫の譲渡促進 ・動物愛護センター及び保健所からの譲渡(犬314頭、猫254頭) ・休日譲渡会の開催(原則、毎月第3日曜日) ・トライアル制度の実施(犬12頭(うち10頭譲渡)、猫82頭(うち70頭譲渡)) (2) 飼い主のいない猫の避妊去勢手術の実施 ・令和6年度から、動物愛護センターにおいて、猫の避妊去勢手術を開始(1,000頭) (3) 飼い主や県民への啓発 ・小学生等を対象にした「いのちの教室」開催(18校、11団体、41回実施、1,383人参加) ・動物の適正飼養・終生飼養の啓発(SNS、ラジオ広報等) ・動物愛護ホームページ改修、リーフレット及びチラシの作成 ・県下10保健所管内で動物愛護に関する啓発活動の実施	環境整備費のうち P214 ～ P215
4 県民の命、健康、安全・安心を守る (施策1)「緑の流域治水」を核とした創造的復興 施策1－①「緑の流域治水」の更なる推進による一日も早い安全・安心の実現	277,491	211,943	1 地域支え合いセンター運営支援事業 各市町村地域支え合いセンターの運営を支援する「熊本県地域支え合いセンター支援事務所」を設置し、相談員等に対するケース検討会議・研修、アドバイザー派遣等を行った。 ・ケース検討会議 3回、相談員等に対する研修 1回 ・専門職・アドバイザーの派遣 延べ4名	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策１－①「緑の流域治水」の更なる推進 による一日も早い安全・安心の実現)			2 住まいの再建支援事業 令和２年７月豪雨における被災者の「住まい」の再建に要する経費について助成した。 (1) リバースモーゲージ利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関からリバースモーゲージ型の融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。 ・受付件数 １件（累計16件） (2) 自宅再建利子助成事業 県内で自宅を再建するため、金融機関から融資を受けた被災者に対し、借入額の利子を助成した。 ・受付件数 12件（累計184件） (3) 民間賃貸住宅入居助成事業 県内の住宅を賃借する場合に必要な契約に伴う経費（礼金、仲介手数料等）を定額（20万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 17件（累計374件） (4) 転居費用助成事業 県内の再建先に転居する場合の転居費用を定額（10万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 167件（累計1,716件） (5) 公営住宅入居助成事業 公営住宅に入居する場合に必要な備品等（エアコン、ガスコンロ、照明等）の初期整備費用を定額（10万円）で助成した。（市町村で直接実施） ・受付件数 58件（累計337件） 3 災害救助事業 令和２年７月豪雨に係る災害救助法に基づく応急救助を行った。（令和７年３月３１日時点） ・応急仮設住宅（建設型） 整備戸数 808 戸 入居戸数 48 戸、入居者数 90 人 ・応急仮設住宅（賃貸型） 入居戸数 24 戸、入居者数 47 人	災害救助費のうち P194 ～ P195

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策2) 災害に強い県土づくり 施策2-①防災力の強化	792,853	466,015	1 老人福祉施設整備等事業（非常用自家発電設備整備等事業分） 介護保険施設等の防災・減災対策を推進するため、非常用自家発電・給水設備の整備、水害対策に伴う改修等に要する経費について助成した。 ・補助実績 8事業所 2 災害派遣福祉チーム事業 災害発生時、避難所等で高齢者や障がい者等の要配慮者への福祉的支援を行う熊本県災害派遣福祉チームの対応力向上のため、関係団体との連絡会やチーム員向けの研修、ヘルメットやスーツケース等必要な携行品整備を実施した（連絡会2回、スキルアップ研修会35人）。 3 災害医療対策事業 災害医療コーディネート体制の強化に向けた災害医療派遣チーム（DMAT）の体制整備に要する経費、災害医療教育研究センター（熊本大学病院）による地域の基幹病院を核とした災害時の連携強化や人材育成に要する経費について助成した。 また、災害医療提供体制強化のため、新たに熊本市市民病院及び熊本大学病院を災害拠点病院に指定した。 4 ヘリ救急医療搬送体制推進事業 ドクターヘリと県防災消防ヘリの2機体制による「熊本型」ヘリ救急搬送体制を継続することにより、救急患者の救命率向上や広域救急患者搬送体制の強化を図った。 ・救急搬送数 ドクターヘリ 569件、県防災消防ヘリ 101件	老人福祉施設費のうち P181 災害救助費のうち P194 ～ P195 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199
(施策3) 健康で長寿な社会の実現 施策3-①人生100年時代の充実に向けた体制づくり	1,120,285	1,033,110	1 外国人介護人材受入環境整備事業 (1) 技能実習生等介護人材受入支援事業 技能実習生等が介護現場において円滑に就労・定着できるよう、日本語学習や介護技術の向上につながる集合研修やフォローアップ研修（講師の職場派遣）を実施した。 ① 集合研修 参加者数 20名 ② フォローアップ研修 参加者数 46名 (2) 外国人介護人材住居借上支援事業 外国人介護職員を雇用する際に、介護施設等が借り上げる住居の家賃等を支援した。 ・補助実績 56法人	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－①人生 100 年時代の充実に向けた体制づくり)			2 介護職員勤務環境改善支援事業 介護職員の勤務環境改善に向けた介護テクノロジー（ロボット・ICT 機器）の導入を行う事業所に対して助成した。 ・補助実績 114事業所 3 介護人材確保対策推進事業 事業者団体等が行う介護人材確保及び定着、人材育成、地域との連携に繋がる取組み等に要する費用を助成した。 ・補助実績 17 団体 4 地域包括ケア推進市町村支援事業 地域包括ケア構築を担う市町村の取組状況や課題を把握し、3 市村 1 地域に対して県職員及びアドバイザーによる伴走型支援を行った。 5 在宅医療サポートセンター事業 在宅医療提供体制の更なる充実を図るため、県内 18 か所の地域在宅医療サポートセンターにおいて、関係者向け研修会や住民向けの講演会等を開催した。 6 地域リハビリテーション推進事業 「県支援センター」、県内 17 か所の「広域支援センター」、県内 102 か所の「地域密着リハセンター」の三層構造による推進体制により、市町村への専門職派遣等の支援を行った。 7 医師確保総合対策事業 地域医療に従事する医師を目指す医学生 33 名に対し、修学資金を貸与した。 また、医師の地域偏在の解消を目的とする熊本県地域医療支援機構（委託先：熊本大学病院）を運営し、医師修学資金貸与学生・医師（100名）等に対するキャリア形成支援、女性医師の就業継続及び復職支援等を実施するとともに、医師不足の20医療機関へ45名の医師（修学資金貸与医師32名、自治医科大学卒業医師13名）を派遣した。 さらに、熊本大学病院に寄附講座を設置し、地域での活躍が期待される総合診療専門医の育成に取り組むとともに、県内の11地域医療拠点病院へネットワーク推進医25名を派遣し、地域の各医療機関の相互連携や人材育成機能の強化等に取り組んだ。 8 地域医療等情報ネットワーク基盤整備事業（くまもとメディカルネットワーク） 県内の医療機関、訪問看護ステーション、薬局及び介護施設等における患者情報の共有を推進し、質の高い医療・介護サービスの提供を図るため、（公社）熊本県医師会による ICT を活用した地域医療等情報ネットワークの構築に要する経費について助成した。 ・新規登録県民数 24,507 人（累計 143,776 人） ・新規登録施設数 85 施設（累計 978 施設）	老人福祉費のうち P173 ～ P175 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－①人生 100 年時代の充実に向けた体制づくり)			9 がん患者 QOL 向上事業 市町村を通じ、がんの治療によって外見の変化が生じたがん患者に対するアピアランスケアの支援として、ウィッグや乳房補整具等を購入する費用や、若年がん患者在宅療養支援として、40 歳未満のがん患者が利用する在宅介護サービス等の費用について助成事業を創設した。 ・アピアランスケア：取組市町村 22 市町村、助成実績 368 件 ・若年がん患者在宅療養支援：取組市町村 5 市町村 10 健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業）（デジタル田園都市国家構想交付金活用） 県民の健康長寿の延伸を目的とした「くまもとスマートライフプロジェクト」を推進し、歩数計アプリを活用したイベント（参加者 1 回目：個人 975 人、26 団体 2 回目：個人 978 人、26 団体）や、健康経営セミナーを実施した。また、従業員や県民の健康づくりに協力する企業等を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録した。 ・新規登録団体数 75 団体（登録団体数 2,614 団体） 11 健康食生活・食育推進事業 健康に配慮したメニューの提供や、栄養成分表示等に取り組む店舗を「くま食健康マイスター店」に指定する取組みに三つ星制度を導入。県民の健康づくりを支える食環境を整備した。 ・くま食健康マイスター店 197 店舗 12 看護職員確保総合推進事業（ナースセンター事業） 離職者等を対象とした就労相談等により、347 名が看護職員として再就業した。 13 看護学生の県内定着促進事業（看護師等修学資金貸与事業） 看護師等養成施設の学生 161 名に対し、修学資金を貸与した。 ・県内の対象施設に就職した看護職員の割合：73.2%（令和 6 年 3 月卒） 14 電子処方箋管理サービスの導入促進 医療機関及び薬局における電子処方箋管理サービスの導入に要する経費について助成した。 ・病院 15 件、診療所 115 件 ・薬局 497 件	保健師等指導管理費のうち P222 ～ P223 公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199 薬務費のうち P223 ～ P225
施策3－②地域共生社会の実現	1,226,505	897,951	1 県ボランティアセンター事業費補助 市町村ボランティアセンターへの支援やボランティア活動に参加しやすくなるための体制整備を推進するため、熊本県ボランティアセンターが行う以下の事業に要する経費に対して助成した。 ・ボランティア活動推進支援者（ボランティアコーディネーター）の配置：2 人 ・各種研修等	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171

(健康福祉部)

(単位：千円)、

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②地域共生社会の実現)			2 地域共生社会推進人材育成事業 地域福祉活動のリーダーとなる人材の養成等により、地域共生社会の構築を推進した（委託先：(社福) 熊本県社会福祉協議会）。 ・地域福祉活動実践アドバイザーの派遣 6 件 ・地域の底力向上研修 4 市町、参加者(計)264 人 ・地域共生社会推進人材養成研修 参加者 43 人 3 地域福祉総合支援事業 高齢者、障がい者、子どもなど、誰もが集い、支え合う地域の拠点である「地域の縁がわ」等に取り組む地域福祉活動団体に対して助成を行った。 ・助成数 17 団体 4 地域の縁がわづくり推進・支援事業 県内各地域における「地域の縁がわ」の一層の普及・推進を図るため、地域福祉活動に取り組もうとする団体への相談対応や情報提供等の支援を行った（委託先：NPO 法人おーさぁ）。 ・相談対応等支援数 37 件（539 人） ・情報交換会の実施 1 回（参加者数 154 人） 5 地域共生社会推進事業 地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、市町村の包括的な支援体制の整備に対する助成等を行った。 ・重層的支援体制整備事業交付金 8 市町 ・市町村研修会 全市町村対象：1 回、令和2年7月豪雨被災等地域への重点支援：1 回 ・アドバイザー派遣 10 市町村 6 地域の結いづくり推進・支援事業 誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、民間事業者と関係機関が積極的に協力し、見守り活動を行う「熊本見守り応援隊」の普及・啓発により、ネットワークの構築を推進した。 ・「熊本見守り応援隊」協定締結事業者 24 事業者（うち、新規協定締結事業者 1 事業者） ・「熊本見守り応援隊」情報交換会の実施 1 回 ・「熊本見守り応援隊」の取組みについて、広報・活動啓発資材となるPR動画を作成 7 日常生活自立支援事業 認知症高齢者など判断能力が不十分な方の福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理に係る事業等を実施する県社会福祉協議会に対し助成を行った。 ・利用者（令和7年3月）788 人、年間相談件数（熊本市除く）48,857 件	

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策３－②地域共生社会の実現)			8 貸付事務費補助 生活福祉資金貸付事業を実施している熊本県社会福祉協議会に対し、貸付事務費の補助を行った。 ・貸付実績 154件、127,685千円（県全体） 9 市町村介護保険地域分析支援事業 市町村の介護保険に係る分析力強化のため、全市町村を対象とした地域分析研修会並びに選定した３町村を対象としたデータ分析及びアドバイザー派遣を行った。 10 認知症疾患医療センター運営事業 各圏域に設置された認知症疾患医療センターにおいて医療相談等を行い、認知症の早期発見・早期診断・早期対応を促進したほか、医療・介護関係者等の多職種が参加する事例検討会を開催し、認知症医療・介護体制の強化を図った。 11 認知症家族支援体制強化事業 認知症コールセンターを設置し、認知症の本人や家族からの様々な相談に対応したほか、センター内に配置している若年性認知症支援コーディネーターとも連携し、若年性認知症の人の社会参加を支援した。 ・相談件数 1,273 件 12 介護基盤緊急整備等事業 第９期熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画による施設整備計画に基づき、地域密着型介護保険施設の整備等に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・補助実績 53 事業所 13 矯正施設等退所者社会復帰支援事業（委託先：（社福）恩賜財団済生会支部熊本県済生会） 地域生活定着支援センターを設置し、高齢や障がいにより福祉の支援を必要とする矯正施設等退所者に対して、退所後直ちに福祉サービス等につなげる支援を行った。 ・支援延べ件数97件、支援者の実数82人 14 ひきこもり支援推進事業 県ひきこもり地域支援センター「ゆるここ」において、電話・来所相談対応や本人・家族の交流の場づくり、市町村への後方支援等を行った。また、SNS を活用し、相談窓口周知のための情報発信を行った。 ・ひきこもりに関する相談 延べ656 人、実人数 202 人	老人福祉費のうち P173 ～ P175 老人福祉施設費のうち P181 生活保護総務費のうち P193 ～ P194 精神保健費のうち P202 ～ P203

(健康福祉部)

(単位：千円)

主 要 な 施 策	予 算 額	決 算 額	施 策 の 成 果	目 名
(施策3－②地域共生社会の実現)			15 自殺予防等対策推進事業 第3期熊本県自殺対策推進計画のもと、自殺対策の取組みを行った。特に、こども・若者の自殺者数の増加傾向から、こども・若者への自殺対策を進め、県内の小中高生における自殺者数は令和5年度よりも減少した(10代以下の自殺者数：令和6年度 6名(令和5年度 9名))。また、県全体の自殺者数も減少した(令和6年度 262名(令和5年度 280名))。 ・SNSによる相談支援：11,178件、電話相談：36,848件 ・各種相談会への臨床心理士等の専門家の派遣回数：15回 ・自殺予防普及啓発に関する新聞記事の掲載(掲載時期：令和7年3月) ・自殺対策に関する出前講座の実施(参加者数：251人) ・ゲートキーパー養成講座の実施(受講者数：123人) 【こども・若者に重点を置いた事業】 ・SNSによる相談支援：11,178件【再掲】、相談窓口の明記された啓発カードの配布 ・若者向けゲートキーパー養成講座の実施(受講者数：33名)	
施策3－③健康危機に強い熊本	374,513	317,623	1 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備支援事業 介護保険施設等における感染拡大防止のため、簡易陰圧装置の設置等に要する経費について市町村を通じて助成した。 ・補助実績 24事業所 2 新興感染症対応力強化事業 新興感染症発生時に速やかに対応する協定締結医療機関の施設・設備整備に要する経費を助成した。 ・補助実績 122施設	老人福祉施設費のうち P181 予防費のうち P200 ～ P201
(施策5)水俣病問題への対応 施策5－③水俣・芦北地域の振興	15,000	15,000	1 水俣・芦北地域見守り活動推進事業 住民の見守りや安否確認等、地域住民が共に支え合う仕組みづくりを推進するため、水俣市、芦北町及び津奈木町が行う以下の事業に要する経費を助成した。 ・社会福祉協議会への地域福祉コーディネーター配置：水俣市1人、芦北町3人、津奈木町2人	社会福祉総務費のうち P169 ～ P171
5 その他 (6) 旧優生保護法補償制度への対応	7,387	6,336	1 旧優生保護法一時金支給事業(うち新たな補償に関する事項のみ記載) 被害者に寄り添った旧優生保護法補償金等の相談対応を行うため、相談員の増員や電話回線増設などを行い、相談体制の充実を図った。 ・相談件数 204件(電話：196件、来所：8件)※令和7年1月17日～延べ件数 ・請求受付件数 22件(補償金20件、一時金2件)※令和7年1月17日～延べ件数	公衆衛生総務費のうち P197 ～ P199